

平成27年2月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度2月補正予算関係(経済対策関係))

県土整備部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月臨時会議案説明資料目次

県土整備部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	<総括表>	1
		技術企画課	2
		道路企画課	3
		道路建設課	5
		河川課	6
		治山砂防課	7
		空港港湾課	8
		<公共事業>	9
	2 歳入歳出事項別明細書		13
	3 節の明細		21
	4 繰越明許費に関する調書		22
	5 債務負担行為に関する調書		27

【予算関係以外】

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成27年1月7日専決)	道路企画課	28
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	道路企画課	29

【公共事業実施地区】

区 分	課名等	頁
一般公共事業	道路企画課外4	30

平成26年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
技術企画課	3,508,826	14,751	3,523,577	12,751			2,000	
道路企画課	17,015,797	386,926	17,402,723	259,026	125,000		2,900	
道路建設課	12,168,117	651,225	12,819,342	344,100	306,000		1,125	
河川課	6,546,931	269,703	6,816,634	117,000	150,000	313	2,390	
治山砂防課	7,177,242	515,150	7,692,392	244,600	262,000	2,000	6,550	
空港港湾課	5,034,336	221,930	5,256,266	121,715			100,215	
計	52,173,055	2,059,685	54,232,740	1,099,192	<421,500> 843,000	2,313	115,180	県費負担 536,680

説明

区分	予算額	主な内容	
一般事業	29,977	将来の建設産業担い手育成支援事業 14,751 ミッシングリンク解消推進事業 15,226	
公共事業	一般公共	2,008,828	道路橋りょう事業、河川事業、海岸事業、ダム事業、砂防事業、治山事業、漁港事業、農道事業
	一般直轄	20,880	一般直轄事業
	計	2,029,708	
一般会計 計	2,059,685		

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
 1 項 土木管理費
 1 目 土木総務費

県土総務課 (内線 7 4 5 4)
 技術企画課 (内線 7 4 9 9)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
将来の建設産業担い手育成支援事業	1,703	14,751	16,454	12,751			2,000	
トータルコスト	3,251	14,751	18,002	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	土木技術者の確保・育成支援				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」充当事業

1 事業の目的・概要

近年の土木建設業は、建設投資の減少による受注競争の激化を主因として経営環境が厳しいものとなり、建設技術者・技能労働者の賃金低下や社会保険未加入等の就労環境が悪化し、若年入職者の減少と高齢化が続いている。

社会資本の整備及び維持・更新や災害対応など地域の安全・安心を担う土木建設業は、次世代へ繋がる人材の確保・育成が急務であることから、若者の土木建設業への就業意欲の向上を図るとともに、入職後に公共工事の施工を管理するために必要とされる資格の取得を支援しようとするものである。

2 主な事業内容

(1) 建設技術者等確保

ア 将来の建設産業担い手育成支援事業(1,168千円)[高校在校生](技術企画課)

若者の県内土木建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップを受け入れた建設業者等の人件費に対して助成する。

また、建設業者側の研修に加え、土木系県OB職員により発注者側の視点での研修も実施し、高校生の土木に対する知識の幅を拡げることとする。

イ 新規入職者トレーナー事業(9,183千円)[既卒者、離職者、転職者(45歳未満)]

(県土総務課)

雇用のミスマッチを防止し定職率の向上を図るため、平成27年4月以降に入職した建設技術者・技能労働者等で次に該当する場合、その者の1箇月間の賃金相当額及び4箇月間のOJTに要する建設業者の人件費の一部を助成する。

- ・ 県内の在住者：建設業の経験1年未満の者
- ・ 県外から移住し入職した者：建設業の経験年数は問わない

(2) 建設技術者育成

スキルアップ研修事業(4,400千円)[若手技術者(35歳未満)](技術企画課)

工事現場を管理する建設技術者として必要な資格である一級・二級土木施工管理技士の資格取得に向けて、民間が開催する研修の参加経費を助成する。

さらに、建設技術者として最低限必要な二級土木施工管理技士の資格を取得するに当たり、特に難易度の高い実地試験対策として、県が集中研修を開催するとともに、研修参加者の研修期間中の業務のフォローに要する建設業者の人件費相当額を助成する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 若者の県内土木建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップを受け入れた企業に対して、受入に要した経費の一部を支援した。(H26実績 23社、39名)

(2) 併せて、建設業者側の研修に加え、土木系県OB職員により発注者側の視点での研修も実施し、高校生の土木に対する知識を拡げる取組を実施した。

(3) 広く県民に土木建設業を理解していただくために、女性技術者による土木イメージアップシンポジウムを開催し、また土木カフェや土木遺産ツアーを実施した。

技術企画課 合計	3,508,826	14,751	3,523,577	12,751			2,000	
----------	-----------	--------	-----------	--------	--	--	-------	--

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課 (内線: 7351)

1目 道路橋りょう総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ミッシングリンク解消推進事業	4,250	15,226	19,476	13,226			2,000	
トータルコスト	8,120	15,226	23,346	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	広報、関係機関との調整				
工程表の政策目標 (指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							

事業内容の説明 「地域住民生活等緊急支援のための交付金 (地方創生先行型)」 充当事業

1 事業の目的・概要

高速道路は地方創生を進めるための基本的なインフラであり、その整備促進や利活用を図るため、以下の事業を実施する。

- (1) 山陰道「鳥取西道路」・「北条道路」、山陰近畿自動車道「山陰道～鳥取市福部町」(以下「南北線」)、米子市～境港間等のミッシングリンク解消に向けた整備促進や調査・検討並びに米子自動車道4車線化に向けた気運醸成を図るため、県内高速道路の整備状況や開通効果のPR及び整備促進に係るシンポジウムを開催する。
- (2) 県内高速道路の整備状況や無料の高速道路であることを観光情報と併せて県外に情報発信することで、企業誘致や周遊観光等の地域振興につなげる。
- (3) 渋滞及び交通事故の発生状況や将来交通量を勘案し、山陰道等の4車線化について、効果的な整備区間の検討を行う。
- (4) 山陰道鳥取西IC～青谷IC間(L=17.5km)が、平成29年度に一体的に供用されるよう平成27年度までに埋蔵文化財調査を完了させる。

2 事業の内容

(単位: 千円)

項目	内容	事業費
県内高速道路整備促進及び利活用PR	<ul style="list-style-type: none"> 県内高速道路の整備状況、開通効果のPR 山陰近畿自動車道(南北線)、米子自動車道4車線化に向けた気運醸成を図るためのシンポジウム開催(市町の期成会との共同開催) 県内高速道路の整備状況や無料の高速道路であることについて、観光情報と併せた県外へのPR 高速道路の恩恵を下道沿線に波及させるため、IC周辺の給油所案内看板設置と併せた下道沿線のPR等 	9,218
4車線化検討業務	山陰道等について効果的な4車線化整備区間の検討等	6,000
鳥取西道路埋蔵文化財調査の支援	平成27年度埋蔵文化財調査の完了を図るため、共有地の借地を行う	8

3 これまでの取組状況、改善点

○山陰道「北条道路」

- 平成26年度内には「北条道路」の計画段階評価の結論が出される見込みとなっている。
- 全線自動車専用道路としての早期事業再開を求めるとともに、計画段階評価の手続完了後に行われる都市計画決定等の手続において、県として必要な協力を全面的に行う。

○山陰近畿自動車道「南北線」

- 山陰近畿自動車道(南北線)の平成27年度計画段階評価の着手に向け、「高速道路が必要である」という気運醸成を図るためのシンポジウムを開催する。

○米子自動車道「蒜山IC～米子IC」

- 米子自動車道の利用促進を促し、4車線化に向けた気運醸成を図るためのシンポジウムを開催する。

○山陰道「鳥取西道路」

- 鳥取西IC～青谷IC間(L=17.5km)の平成29年度一体供用に向け、県は埋蔵文化財調査に必要な環境整備工事(調査用進入路・作業員休憩所の造成、現道や水路の切り回し、鋼製土留設置)の受託支援を実施する。
- 平成29年度に一体的供用が図られるよう国に働きかけ、協力しながら事業進捗を図る。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	8,216,489	371,700	8,588,189	245,800	<62,500> 125,000		900	県費負担 63,400
トータルコスト	8,231,437	371,700	8,603,137	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	63.1人	0.0人	63.1人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)防災・安全交付金(橋りょう補修)(国経済対策)	0	114,000	114,000	(主)鳥取河原線(鳥取市)ほか6箇所				
(新)防災・安全交付金(災害防除)(国経済対策)	0	240,000	240,000	(主)岩美八東線(八頭町)ほか9箇所				
(新)補助事務費(道路橋りょう維持費)(国経済対策)	0	17,700	17,700	道路事業に付随する事務的経費である。				
道路企画課 合計	17,015,797	386,926	17,402,723	259,026	<62,500> 125,000		2,900	県費負担 65,400

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

道路建設課(内線:7623)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	0	350	350	350				
トータルコスト	0	350	350	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	国との調整、補助金申請・受入事務				
工程表の政策目標(指標)	農道の整備							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)農村地域防災減災事業(農道橋点検)(国経済対策)	0	350	350	土地改良施設の震災対策を実施する市町村(大山町)へ補助する経費である。(国10/10)				

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

3目 道路橋りょう新設改良費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	9,999,573	650,875	10,650,448	343,750	<153,000> 306,000		1,125	県費負担 154,125
トータルコスト	10,639,804	650,875	11,290,679	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	162.7人	0.0人	162.7人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	国道の整備							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)地域高規格道路整備事業(国経済対策)	0	625,000	625,000	(国)178号(岩美道路)(岩美町)				
(新)補助事務費(道路橋りょう新設改良費)(国経済対策)	0	25,875	25,875	道路事業に付随する事務的経費である。				

道路建設課 合計	12,168,117	651,225	12,819,342	344,100	<153,000> 306,000		1,125	県費負担 154,125
----------	------------	---------	------------	---------	----------------------	--	-------	-----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
2目 河川改良費

河川課(内線:7377)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (負担金)	一般財源	
[一般公共事業]	3,035,461	196,323	3,231,784	92,000	<51,500> 103,000	313	1,010	県費負担 52,510
トータルコスト	2,780,870	196,323	2,977,193	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	21.6人	0.0人	21.6人	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)防災・安全交付金(河川改修)(国経済対策)	0	168,000	168,000	大路川、東郷池、由良川、大川				
(新)防災・安全交付金(堰堤改良)(国経済対策)	0	16,313	16,313	佐治川ダム総合点検				
(新)補助事務費(河川改良費)(国経済対策)	0	12,010	12,010	河川事業に付随する事務的経費である。				

4目 海岸保全費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	125,479	52,500	177,979	25,000	<13,500> 27,000		500	県費負担 14,000
トータルコスト	126,428	52,500	178,928	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	国との調整、設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)防災・安全交付金(海岸)(国経済対策)	0	50,000	50,000	岩美海岸(陸上地区)				
(新)補助事務費(海岸保全費)(国経済対策)	0	2,500	2,500	海岸事業に付随する事務的経費である。				

6目 直轄河川海岸事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)直轄河川事業費負担金(国経済対策)					<10,000>			県費負担
[直轄負担金]	473,911	20,880	494,791		20,000		880	10,880
トータルコスト	474,685	20,880	495,565	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	国との調整、負担金の支払い				
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
国経済対策実施による増である。(国府川、法勝寺川)								

河川課合計	6,546,931	269,703	6,816,634	117,000	<75,000> 150,000	313	2,390	県費負担 77,390
-------	-----------	---------	-----------	---------	---------------------	-----	-------	----------------

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

7目 治山費

治山砂防課 (内線:7821)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	1,148,102	276,150	1,424,252	132,600	<71,000> 142,000		1,550	県費負担 72,550
トータルコスト	1,112,775	276,150	1,388,925	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.1人	0.0人	14.1人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	山地災害危険地区3,374箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:1,279箇所 整備率:37.9%)							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)治山事業(県土) (国経済対策)	0	48,000	48,000	竹市2地区(八頭町)				
(新)農山漁村地域整備 交付金(県土)(国 経済対策)	0	215,000	215,000	岩本2地区(岩美町)ほか8箇所				
(新)補助事務費(治 山費)(国経済対策)	0	13,150	13,150	治山事業に付随する事務的経費である。				

8款 土木費

3項 河川海岸費

3目 砂防費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	3,202,267	239,000	3,441,267	112,000	<60,000> 120,000	(負担金) 2,000	5,000	県費負担 65,000
トータルコスト	3,109,032	239,000	3,348,032	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	40.4人	0.0人	40.4人	設計・積算業務、監督業務				
工程表の政策目標(指標)	整備が必要な土石流危険溪流1,626箇所を整備率の向上 (30年度末 整備箇所数:536箇所 整備率:33.0%)							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)防災・安全交付 金(通常砂防事業) (国経済対策)	0	182,000	182,000	洞谷川支川(鳥取市)ほか2箇所				
(新)防災・安全交付 金(急傾斜地崩壊対 策事業)(国経済対 策)	0	40,000	40,000	鹿の子地区(鳥取市)				
(新)防災・安全交付 金(砂防事業(砂防・ 急傾斜基礎調査)) (国経済対策)	0	6,000	6,000	土砂災害特別警戒区域等を指定するための基礎調査業務に係 る経費である。				
(新)補助事務費(砂 防費)(国経済対策)	0	11,000	11,000	砂防事業に付随する事務的経費である。				

治山砂防課 合計	7,177,242	515,150	7,692,392	244,600	<131,000> 262,000	2,000	6,550	県費負担 137,550
----------	-----------	---------	-----------	---------	----------------------	-------	-------	-----------------

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

空港港湾課(内線 7405)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁港事業 [一般公共事業]	355,456	221,930	577,386	121,715			100,215	
トータルコスト	322,188	221,930	544,118	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.7人	0.0人	3.7人	設計・積算、入札・契約、現場監督、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

説明

事業名	補正前	補正	計	説明
(新)強い水産業づくり 交付金(国経済対策)	0	221,930	221,930	泊漁港(県):航路・泊地浚渫、防波堤目地止め 境漁港(県):航路・泊地浚渫 酒津漁港(鳥取市):航路・泊地浚渫 船磯漁港(鳥取市):航路・泊地浚渫 長和瀬漁港(鳥取市):航路・泊地浚渫 団体営事業に係る指導監督費 ※()内は事業実施主体

空港港湾課 合計	5,034,336	221,930	5,256,266	121,715			100,215	
----------	-----------	---------	-----------	---------	--	--	---------	--

平成26年度 公共事業補正予算総括表(2月臨時会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他		
一般公共事業(A)	29,012,477	2,008,828	1,073,215	<411,500> 823,000	2,313	110,300	県費負担 521,800千円
単 原 公 共 事 業							
地方特定道路整備事業							
一般単原公共事業	9,559,952						9,559,952
小 計(B)	9,559,952						9,559,952
計(C)(A+B)	38,572,429	2,008,828	1,073,215	<411,500> 823,000	2,313	110,300	県費負担 521,800千円
(26,629,674) (120,000)		<10,000>			(26,749,674)
一般直轄事業(D)	5,101,922	20,880		20,000		880	県費負担 10,880千円
合 計(E)(C+D)	43,674,351	2,029,708	1,073,215	<421,500> 843,000	2,313	111,180	県費負担 532,680千円
災 害 公 共 事 業							
災害公共事業	3,757,897						3,757,897
(1,233,079) ((1,233,079)
直轄災害	410,616						410,616
単独災害復旧事業	263,154						263,154
小 計(F)	4,431,667						4,431,667
総 計(E+F)	48,106,018	2,029,708	1,073,215	<421,500> 843,000	2,313	111,180	県費負担 532,680千円

(注)一般公共事業の事業費は、補助事務費及び人件費繰越を含む額である。

一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。

起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 公共事業補正予算総括表(2月臨時会)

議案第1号

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業	29,012,477	2,008,828	1,073,215	<411,500>	2,313	110,300	31,021,305	県費負担 521,800千円
道路橋りょう事業	18,220,062	1,022,575	589,550	<215,500>		2,025	19,242,637	国道178号(岩美道路)、(主)鳥取鹿野倉吉線外
街路事業	1,708,621						1,708,621	
河川事業	2,950,461	180,010	84,000	<47,500>		1,010	3,130,471	大路川、東郷池、由良川、大川
海岸事業	125,479	52,500	25,000	<13,500>		500	177,979	岩美海岸(陸上地区)
ダム事業	85,000	16,313	8,000	<4,000>	313		101,313	佐治川ダム
砂防事業	3,202,267	239,000	112,000	<60,000>	2,000	5,000	3,441,267	洞谷川支川、鹿の子地区外
港湾事業	513,166						513,166	
空港整備事業	492,530						492,530	
農業農村整備事業	2,500	350	350				2,850	
治山事業	1,148,102	276,150	132,600	<71,000>		1,550	1,424,252	竹市2地区、岩本2地区外
漁港事業	355,456	221,930	121,715			100,215	577,386	泊瀬港、境瀬港、酒津瀬港外
道整備交付金事業 (広域農道)	208,833						208,833	

(注)起債額の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債額の上段<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 公共事業補正予算総括表(2月臨時会)

県土整備部(単位:千円)

事業名	補正前の事業費	補正額	左の財源内訳				補正後の事業費	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債	その他	一般財源		
単県公共事業	9,559,952					9,559,952		
地方特定道路整備事業								
道路橋りょう事業								
街路事業								
一般単県公共事業	9,559,952					9,559,952		
道路事業	4,242,630					4,242,630		
河川事業	2,267,156					2,267,156		
ダム事業	96,553					96,553		
海岸事業	220,094					220,094		
砂防事業	1,619,497					1,619,497		
港湾事業	306,158					306,158		
空港事業	313,718					313,718		
都市計画事業								
土木総務費	266,442					266,442		
治山事業	137,194					137,194		
漁港事業	90,510					90,510		

平成26年度 公共事業補正予算総括表(2月臨時会)

県土整備部(単位:千円)

議案第1号

事業名	補正前の事業費 ()	補正額	左の財源内訳			補正後の事業費 ()	事業内容の説明 (主な事業箇所)
			国庫支出金	起債 <10,000> 20,000	その他		
一般直轄事業	(26,629,674) (5,101,922)	(120,000) 20,880		<10,000> 20,000	880	(26,749,674) 5,122,802	県費負担 10,880千円
道	(23,053,000) 4,391,837					(23,053,000) 4,391,837	
河川	(1,879,800) 376,693	(120,000) 20,880		<10,000> 20,000	880	(1,999,800) 397,573	国府川、法勝寺川
海岸	(560,874) 97,218					(560,874) 97,218	
砂防	(946,000) 163,974					(946,000) 163,974	
ダム							
港湾	(190,000) 72,200					(190,000) 72,200	
空港							
災害公共事業	3,757,897					3,757,897	
建設災害復旧事業	2,205,250					2,205,250	
災害関連緊急 砂防事業	300,000					300,000	
災害復旧事業 特殊調査費	178,087					178,087	
港湾災害復旧事業	204,560					204,560	
空港災害復旧事業	50,000					50,000	
治山災害復旧事業	600,000					600,000	
漁港災害復旧事業	220,000					220,000	
直轄災害	(1,233,079) 410,616					(1,233,079) 410,616	
単独災害復旧事業	263,154					263,154	
災害復旧事業調査費	199,851					199,851	
単独災害復旧事業	38,388					38,388	
単独災害関連事業	24,915					24,915	
単独砂防災害復旧事業							

(注)一般直轄事業、直轄災害欄の上段()書きは事業費である。起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。
起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費								
	補正前	補正額	補正後	うち県土整備部					
				補正前	補正額	補正後	3項 農地費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	385,344	89	385,433	16,214		16,214	12,777		12,777
2 給 料	2,415,876		2,415,876	151,454		151,454	40,634		40,634
3 職員手当等	1,215,888		1,215,888	75,866		75,866	20,357		20,357
4 共 済 費	919,340		919,340	57,269		57,269	16,729		16,729
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金	666		666						
8 報 償 費	36,041		36,041						
9 旅 費	104,073	1,196	105,269	2,261		2,261	111		111
費用弁償	7,700	296	7,996	60		60	60		60
普通旅費	86,251	900	87,151	2,201		2,201	51		51
特別旅費	10,122		10,122						
10 交 際 費									
11 需用費	525,983		525,983	11,454		11,454	717		717
12 役 務 費	127,853		127,853	4,425		4,425	145		145
13 委 託 料	1,799,470	48,835	1,848,305	299,084	16,580	315,664	5,933		5,933
14 使用料及び賃借料	153,553	4,500	158,053	7,797	1,000	8,797	1,451		1,451
15 工事請負費	4,286,017	1,175,595	5,461,612	1,267,445	456,700	1,724,145	126,550		126,550
16 原 材 料 費	6,758		6,758						
17 公有財産購入費	1,700	200	1,900						
18 備品購入費	159,155	4,695	163,850	630		630	210		210
19 負担金、補助及び交付金	13,319,637	1,986,272	15,305,909	73,503	21,850	95,353	2,500	350	2,850
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	727,556		727,556						
22 補償、補填及び賠償金	72,884	2,700	75,584	18,300	2,300	20,600			
23 償還金、利子及び割引料	147,590		147,590						
24 投資及び出資金	10		10						
25 積 立 金	347,698	168,225	515,923						
26 寄 付 金									
27 公 課 費	316		316						
28 繰 出 金	461,843		461,843						
予 備 費									
計	27,215,251	3,392,307	30,607,558	1,985,702	498,430	2,484,132	228,114	350	228,464
財 国庫支出金	6,530,865	1,274,844	7,805,709	746,270	254,865	1,000,935	82,201	350	82,551
源 地 方 債	1,903,000	365,000	2,268,000	572,000	142,000	714,000	44,000		44,000
内 そ の 他	4,574,734	1,616,235	6,190,969	26,333		26,333	8,662		8,662
訳 一 般 財 源	14,206,652	136,228	14,342,880	641,099	101,765	742,864	93,251		93,251

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費								
	うち県土整備部								
	3項 農地費			4項 林業費					
	4目 農地防災事業費						7目 治山費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				2,011		2,011	2,011		2,011
2 給 料				77,574		77,574	77,574		77,574
3 職員手当等				38,859		38,859	38,859		38,859
4 共 済 費				28,307		28,307	28,307		28,307
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費									
9 旅 費				1,500		1,500	1,500		1,500
費用弁償									
普通旅費				1,500		1,500	1,500		1,500
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費				4,000		4,000	4,000		4,000
12 役 務 費				3,000		3,000	3,000		3,000
13 委 託 料				200,500	16,150	216,650	200,500	16,150	216,650
14 使用料及び賃借料				5,156	1,000	6,156	5,156	1,000	6,156
15 工事請負費				886,020	256,700	1,142,720	886,020	256,700	1,142,720
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				270		270	270		270
19 負担金、補助及び交付金		350	350	20,000		20,000	20,000		20,000
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金				18,300	2,300	20,600	18,300	2,300	20,600
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計		350	350	1,285,497	276,150	1,561,647	1,285,497	276,150	1,561,647
財 源 内 訳	国庫支出金	350	350	498,687	132,600	631,287	498,687	132,600	631,287
	地方債			465,000	142,000	607,000	465,000	142,000	607,000
	その他								
	一般財源			321,810	1,550	323,360	321,810	1,550	323,360

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費						8款 土木費		
	うち県土整備部						補正前	補正額	補正後
	5項 水産業費								
	補正前	補正額	補正後	8目 漁港建設費					
補正前				補正額	補正後				
1 報 酬	1,426		1,426	1,426		1,426	312,836		312,836
2 給 料	33,246		33,246	33,246		33,246	1,983,678		1,983,678
3 職員手当等	16,650		16,650	16,650		16,650	997,637		997,637
4 共 済 費	12,233		12,233	12,233		12,233	763,137		763,137
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金							500		500
8 報 償 費							10,395	55	10,450
9 旅 費	650		650	150		150	36,779		36,779
費用弁償							3,706		3,706
普通旅費	650		650	150		150	29,964		29,964
特別旅費							3,109		3,109
10 交 際 費									
11 需 用 費	6,737		6,737	155		155	825,184		825,184
12 役 務 費	1,280		1,280	180		180	170,443	8,098	178,541
13 委 託 料	92,651	430	93,081	56,255	430	56,685	7,115,748	99,798	7,215,546
14 使用料及び賃借料	1,190		1,190	522		522	266,059	8	266,067
15 工事請負費	254,875	200,000	454,875	209,700	200,000	409,700	25,976,500	1,417,420	27,393,920
16 原 材 料 費							3,790		3,790
17 公有財産購入費							895,708		895,708
18 備 品 購 入 費	150		150	150		150	278,953		278,953
19 負担金、補助及び交付金	51,003	21,500	72,503	43,437	21,500	64,937	8,456,448	35,876	8,492,324
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							12,876		12,876
22 補償、補填及び賠償金							1,636,008		1,636,008
23 償還金、利子及び割引料							1,500		1,500
24 投資及び出資金									
25 積 立 金							30,565		30,565
26 寄 付 金									
27 公 課 費							6,877		6,877
28 繰 出 金							10,293		10,293
予 備 費									
計	472,091	221,930	694,021	374,104	221,930	596,034	49,801,914	1,561,255	51,363,169
財 国庫支出金	165,382	121,715	287,097	165,382	121,715	287,097	15,963,973	844,527	16,808,500
源 地 方 債	63,000		63,000	63,000		63,000	15,745,000	701,000	16,446,000
内 そ の 他	17,671		17,671	1,530		1,530	2,443,839	2,313	2,446,152
訳 一 般 財 源	226,038	100,215	326,253	144,192	100,215	244,407	15,649,102	13,415	15,662,517

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費									
	うち県土整備部									
	補正前	補正額	補正後	1項 土木管理費						
				補正前	補正額	補正後	1目 土木総務費			
補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後		
1 報 酬	275,577		275,577	141,305		141,305	118,259		118,259	
2 給 料	1,765,732		1,765,732	229,028		229,028	229,028		229,028	
3 職員手当等	888,482		888,482	117,254		117,254	117,254		117,254	
4 共 済 費	680,701		680,701	104,435		104,435	100,801		100,801	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金	500		500							
8 報 償 費	7,621	55	7,676	7,259	55	7,314	7,259	55	7,314	
9 旅 費	31,351		31,351	10,637		10,637	9,370		9,370	
費用弁償	3,135		3,135	2,176		2,176	1,666		1,666	
普通旅費	26,312		26,312	7,331		7,331	6,574		6,574	
特別旅費	1,904		1,904	1,130		1,130	1,130		1,130	
10 交 際 費										
11 需 用 費	763,332		763,332	16,147		16,147	15,546		15,546	
12 役 務 費	154,558	8,098	162,656	10,664		10,664	10,178		10,178	
13 委 託 料	6,228,577	99,798	6,328,375	300,105	400	300,505	296,897	400	297,297	
14 使用料及び賃借料	244,267	8	244,275	5,538		5,538	4,429		4,429	
15 工事請負費	24,421,349	1,417,420	25,838,769	91,223		91,223	91,223		91,223	
16 原 材 料 費	3,790		3,790							
17 公有財産購入費	895,708		895,708	100		100	100		100	
18 備品購入費	269,683		269,683							
19 負担金、補助及び交付金	7,466,113	35,876	7,501,989	65,601	14,296	79,897	65,587	14,296	79,883	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	1,628,193		1,628,193							
23 償還金、利子及び割引料	1,500		1,500	1,500		1,500	1,500		1,500	
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	120		120							
26 寄 付 金										
27 公 課 費	6,877		6,877	50		50	50		50	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	45,734,031	1,561,255	47,295,286	1,100,846	14,751	1,115,597	1,067,481	14,751	1,082,232	
財 源 内 訳	国庫支出金	15,054,308	844,527	15,898,835	3,528	12,751	16,279	3,528	12,751	16,279
	地方債	15,069,000	701,000	15,770,000	65,000		65,000	65,000		65,000
	その他	1,528,260	2,313	1,530,573	63,512		63,512	49,952		49,952
	一般財源	14,082,463	13,415	14,095,878	968,806	2,000	970,806	949,001	2,000	951,001

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

節	8款 土木費																																																
	うち県土整備部																																																
	2項 道路橋りょう費																																																
	補正前	補正額	補正後	1目 道路橋りょう総務費			2目 道路橋りょう維持費																																										
補正前				補正額	補正後	補正前	補正額	補正後																																									
1 報酬	55,917		55,917	20,000		20,000	13,594		13,594																																								
2 給料	897,642		897,642	309,445		309,445	255,737		255,737																																								
3 職員手当等	450,757		450,757	155,733		155,733	128,173		128,173																																								
4 共済費	333,157		333,157	114,511		114,511	94,993		94,993																																								
5 災害補償費																																																	
6 恩給及び退職年金																																																	
7 賃金																																																	
8 報償費																																																	
9 旅費	6,469		6,469	2,710		2,710	1,848		1,848																																								
費用弁償	200		200				100		100																																								
普通旅費	5,977		5,977	2,710		2,710	1,612		1,612																																								
特別旅費	292		292				136		136																																								
10 交際費																																																	
11 需用費	615,063		615,063	15,652		15,652	574,182		574,182																																								
12 役務費	84,162	8,098	92,260	28,580	8,098	34,678	40,657		40,657																																								
13 委託料	3,211,152	49,575	3,260,727	64,746	6,000	70,746	2,149,253	17,700	2,166,953																																								
14 使用料及び賃借料	125,067	8	125,075	5,630	8	5,638	53,459		53,459																																								
15 工事請負費	15,405,566	979,420	16,384,986	485	420	905	8,064,732	354,000	8,418,732																																								
16 原材料費	3,790		3,790				3,790		3,790																																								
17 公有財産購入費	485,580		485,580				99,380		99,380																																								
18 備品購入費	219,845		219,845				219,675		219,675																																								
19 負担金、補助及び交付金	4,551,058	700	4,551,758	1,267	700	1,967	63,454		63,454																																								
20 扶助費																																																	
21 貸付金																																																	
22 補償、補填及び賠償金	819,030		819,030	2,000		2,000	159,550		159,550																																								
23 償還金、利子及び割引料																																																	
24 投資及び出資金																																																	
25 積立金																																																	
26 寄付金																																																	
27 公課費	5,961		5,961				5,961		5,961																																								
28 繰出金																																																	
予備費																																																	
計	27,270,216	1,037,801	28,308,017	718,759	15,226	733,985	11,928,438	371,700	12,300,138																																								
財源	<table border="1"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>10,846,737</td> <td>602,776</td> <td>11,449,513</td> <td>8,888</td> <td>13,226</td> <td>22,114</td> <td>5,092,429</td> <td>245,800</td> <td>5,338,229</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>9,166,000</td> <td>431,000</td> <td>9,597,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,768,000</td> <td>125,000</td> <td>1,893,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308,215</td> <td></td> <td>308,215</td> <td>2,095</td> <td></td> <td>2,095</td> <td>295,723</td> <td></td> <td>295,723</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,949,264</td> <td>4,025</td> <td>6,953,289</td> <td>707,776</td> <td>2,000</td> <td>709,776</td> <td>4,772,286</td> <td>900</td> <td>4,773,186</td> </tr> </table>									国庫支出金	10,846,737	602,776	11,449,513	8,888	13,226	22,114	5,092,429	245,800	5,338,229	地方債	9,166,000	431,000	9,597,000				1,768,000	125,000	1,893,000	その他	308,215		308,215	2,095		2,095	295,723		295,723	一般財源	6,949,264	4,025	6,953,289	707,776	2,000	709,776	4,772,286	900	4,773,186
国庫支出金	10,846,737	602,776	11,449,513	8,888	13,226	22,114	5,092,429	245,800	5,338,229																																								
地方債	9,166,000	431,000	9,597,000				1,768,000	125,000	1,893,000																																								
その他	308,215		308,215	2,095		2,095	295,723		295,723																																								
一般財源	6,949,264	4,025	6,953,289	707,776	2,000	709,776	4,772,286	900	4,773,186																																								

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節		8款 土木費								
		うち県土整備部								
		2項 道路橋りょう費			3項 河川海岸費					
		3目 道路橋りょう新設改良費						2目 河川改良費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	22,323		22,323	48,888		48,888	187		187
2	給料	332,460		332,460	513,466		513,466	228,888		228,888
3	職員手当等	166,851		166,851	257,544		257,544	114,779		114,779
4	共済費	123,653		123,653	193,252		193,252	82,708		82,708
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金				500		500			
8	報償費				362		362			
9	旅費	1,911		1,911	9,205		9,205	17		17
	費用弁償	100		100	223		223	17		17
	普通旅費	1,655		1,655	8,500		8,500			
	特別旅費	156		156	482		482			
10	交際費									
11	需用費	25,229		25,229	59,370		59,370	724		724
12	役務費	16,925		16,925	50,308		50,308	3,829		3,829
13	委託料	997,153	25,875	1,023,028	2,142,420	49,823	2,192,243	497,807	28,323	526,130
14	使用料及び賃借料	65,978		65,978	75,159		75,159	21,563		21,563
15	工事請負費	7,340,349	625,000	7,965,349	6,491,438	438,000	6,929,438	2,114,496	168,000	2,282,496
16	原材料費									
17	公有財産購入費	386,200		386,200	260,028		260,028	88,228		88,228
18	備品購入費	170		170	2,689		2,689			
19	負担金、補助及び交付金	94,500		94,500	879,295	20,880	900,175	168,000		168,000
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償、補填及び賠償金	657,480		657,480	580,255		580,255	328,215		328,215
23	償還金、利子及び割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金				120		120			
26	寄付金									
27	公課費				105		105			
28	繰出金									
	予備費									
計		10,231,182	650,875	10,882,057	11,564,404	508,703	12,073,107	3,849,441	196,323	3,845,764
財 源 内 訳	国庫支出金	5,745,420	343,750	6,089,170	2,697,785	229,000	2,926,785	1,272,100	92,000	1,364,100
	地方債	3,447,000	306,000	3,753,000	5,085,000	270,000	5,355,000	1,695,000	103,000	1,798,000
	その他	10,397		10,397	794,197	2,313	796,510	97,516	313	97,829
	一般財源	1,028,365	1,125	1,029,490	2,987,422	7,390	2,994,812	584,825	1,010	585,835

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目 節	8款 土木費								
	うち県土整備部								
	3項 河川海岸費								
	3目 砂防費			4目 海岸保全費			6目 直轄河川海岸事業費負担金		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	10,226		10,226						
2 給 料	217,946		217,946	7,388		7,388			
3 職員手当等	109,239		109,239	3,700		3,700			
4 共 済 費	80,349		80,349	2,668		2,668			
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賞 金									
8 報 償 費	81		81						
9 旅 費	4,883		4,883						
費用弁償	10		10						
普通旅費	4,600		4,600						
特別旅費	273		273						
10 交 際 費									
11 需 用 費	15,470		15,470	200		200			
12 役 務 費	11,000		11,000	354		354			
13 委 託 料	1,148,465	17,000	1,165,465	121,053	4,500	125,553			
14 使用料及び賃借料	26,737		26,737	780		780			
15 工 事 請 負 費	2,284,210	222,000	2,506,210	150,250	48,000	198,250			
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費	169,800		169,800						
18 備 品 購 入 費	1,032		1,032						
19 負担金、補助及び交付金	69,996		69,996				637,885	20,880	658,765
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	250,340		250,340						
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	4,399,774	239,000	4,638,774	286,393	52,500	338,893	637,885	20,880	658,765
財 国庫支出金	1,370,585	112,000	1,482,585	54,900	25,000	79,900			
源 地 方 債	2,070,000	120,000	2,190,000	54,000	27,000	81,000	572,000	20,000	592,000
内 そ の 他	329,480	2,000	331,480						
訳 一 般 財 源	629,709	5,000	634,709	177,493	500	177,993	65,885	880	66,765

平成26年度2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(県土整備部)

(単位:千円)

款 項 目		県 土 整 備 部 合 計		
		補正前	補正額	補正後
1	報 酬	294,225		294,225
2	給 料	1,965,208		1,965,208
3	職員手当等	988,494		988,494
4	共 済 費	755,649		755,649
5	災 害 補 償 費			
6	恩給及び退職年金			
7	賃 金	500		500
8	報 償 費	7,621	55	7,676
9	旅 費	34,610		34,610
	費用弁償	3,243		3,243
	普通旅費	29,463		29,463
	特別旅費	1,904		1,904
10	交 際 費			
11	需 用 費	780,481		780,481
12	役 務 費	164,729	8,098	172,827
13	委 託 料	7,240,926	116,378	7,357,304
14	使用料及び賃借料	254,047	1,008	255,055
15	工事請負費	28,869,924	1,874,120	30,744,044
16	原 材 料 費	3,790		3,790
17	公有財産購入費	905,808		905,808
18	備品購入費	270,313		270,313
19	負担金、補助及び交付金	7,950,240	57,726	8,007,966
20	扶 助 費			
21	貸 付 金			
22	補償、補填及び賠償金	1,677,993	2,300	1,680,293
23	償還金、利子及び割引料	1,500		1,500
24	投資及び出資金			
25	積 立 金	120		120
26	寄 付 金			
27	公 課 費	6,877		6,877
28	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	52,173,055	2,059,685	54,232,740
財 源 内 訳	国庫支出金	18,225,261	1,099,192	19,324,453
	地方債	17,262,000	843,000	18,105,000
	その他	1,554,615	2,313	1,556,928
	一般財源	15,131,179	115,180	15,246,359

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
6款	農林水産業費	
3項	農地費	
4目	農地防災事業費	
	負担金、補助及び交付金	農村地域防災減災事業(農道橋点検)(国経済対策)
		350
5項	水産業費	
8目	漁港建設費	
	負担金、補助及び交付金	水産基盤整備事業費等補助金
		21,500
8款	土木費	
1項	土木管理費	
1目	土木総務費	
	負担金、補助及び交付金	将来の建設産業担い手育成支援事業
		14,296
2項	道路橋りょう費	
1目	道路橋りょう総務費	
	負担金、補助及び交付金	ミッシングリンク解消推進事業
		700
3項	河川海岸費	
6目	直轄河川海岸事業費負担金	
	負担金、補助及び交付金	直轄河川事業費負担金
		20,880

繰越明許費に関する調査

県土整備部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	左の財源内訳		
						国庫支出金	起債	その他
6 農林水産業費	3 農地費	4 農地防災事業費	農村地域防災減災(国経済対策)	350	350	350		
		7 治山費	治山事業費(県土(国経済対策))	48,000	48,000	24,000		
	4 林業費	農山漁村地域整備交付金事業費(治山)	農山漁村地域整備交付金事業費(治山)	215,000	215,000	106,000		400
		補助事務費(治山費(国経済対策))	補助事務費(治山費(国経済対策))	13,150	13,150	12,000		1,150
8 土木費	5 水産業費	強い水産業づくり交付金事業費(国)	強い水産業づくり交付金事業費(国)	221,930	221,930	121,715		100,215
		将来の建設産業担い手育成支援事業費	将来の建設産業担い手育成支援事業費	16,454	14,751	12,751		2,000
	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	ミッシングリンク解消推進事業費	19,476	15,226	13,226		2,000
		2 道路橋りょう維持費	防災・安全交付金事業費(道路橋りょう維持費(国経済対策))	354,000	354,000	245,800	108,000	200
3 河川海岸費	3 新設	1 道路橋りょう費	補助事務費(道路橋りょう維持費(国経済対策))	17,700	17,700	17,000		700
		2 河川改良費	道路改良事業費(国経済対策)	625,000	625,000	343,750	281,000	250
	2 河川改良費	補助事務費(道路橋りょう新設改良費(国経済対策))	補助事務費(道路橋りょう新設改良費(国経済対策))	25,875	25,875	25,000		875
		3 砂防費	防災・安全交付金事業費(河川改良費(国経済対策))	168,000	168,000	84,000	84,000	
3 砂防費	3 砂防費	防災・安全交付金事業費(河川改良費(国経済対策))	防災・安全交付金事業費(河川改良費(国経済対策))	16,313	16,313	8,000	8,000	313
		補助事務費(河川改良費(国経済対策))	補助事務費(河川改良費(国経済対策))	12,010	12,010	11,000		1,010
	3 砂防費	防災・安全交付金事業費(砂防)	防災・安全交付金事業費(砂防)	182,000	182,000	91,000	91,000	
		補助事務費(砂防・急傾斜基礎調査)	補助事務費(砂防・急傾斜基礎調査)	40,000	40,000	19,000	19,000	2,000
補助事務費(砂防)	補助事務費(砂防)	6,000	6,000	2,000		4,000		
補助事務費(砂防)	補助事務費(砂防)	11,000	11,000	10,000		1,000		

繰越明許費に関する調査

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額 今回申請額	左の財源内訳			単位：千円
						国庫支出金	起債	その他	
8 土木費	3 河川海岸費	4 海岸保全費	防・安・交・金・事・業・費 (災・海・岸 (国・経・済・対・策))	50,000	50,000	25,000	25,000		
			補助事務費 (海岸保全費 (国経済対策))	2,500	2,500		2,000	500	
県土整備部 一般会計 合計				2,044,758	2,038,805	1,099,192	823,000	2,313	114,300

繰越理由一覧

技術企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
将来の建設産業担い手育成支援事業費	箇所なし	14,751	国補正により行う事業について、事業期間が十分確保できないため。

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
ミッシングリンク解消推進事業費	箇所なし	15,226	国補正により行う事業について、事業期間が十分確保できないため。
防災・安全交付金事業費(橋りょう補修(国経済対策))	(主)鳥取河原線(津浪橋)	49,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(一)若桜湯村温泉線(赤松前橋)	5,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(一)若桜湯村温泉線(田の原橋)	5,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(一)若桜湯村温泉線(芳原橋)	5,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)津山智頭八東線(西野橋)	5,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)淀江岸本線(新日下橋)	20,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)新見日南線(通天橋)	25,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
防災・安全交付金事業費(災害防除(国経済対策))	(一)加茂用瀬線(江波工区)	30,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(一)河原インター線(三谷工区外)	8,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	一般国道373号(福原工区)	10,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(一)西宇塚那岐停車場線(西宇塚工区)	4,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)岩美八東線(姫路工区)	10,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)鳥取鹿野倉吉線(大原工区)	50,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)鳥取鹿野倉吉線(三徳工区)	50,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)豊房御来屋線(豊房工区)	35,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)阿毘縁首沢線(折渡工区)	40,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	(主)岸本江府線(小江尾工区)	3,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(道路橋りょう維持費(国経済対策))	箇所なし	17,700	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
農村地域防災減災事業費(農道橋点検(国経済対策))	大山町第1地区	350	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
道路改良事業費(国経済対策)	一般国道178号(岩美道路)	625,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(道路橋りょう新設改良費(国経済対策))	箇所なし	25,875	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

河川課(単位:千円)

事業名	地区(河川等)名	繰越額	繰越理由
防災・安全交付金事業費(河川改修(国経済対策))	大路川	80,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	由良川	20,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	東郷池	20,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	大川	48,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
防災・安全交付金事業費(堰堤改良(国経済対策))	佐治川ダム	16,313	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(河川改良費(国経済対策))	箇所なし	12,010	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
防災・安全交付金事業費(海岸(国経済対策))	岩美海岸(陸上地区)	50,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(海岸保全費(国経済対策))	箇所なし	2,500	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

治山砂防課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
治山事業費(県土(国経済対策))	竹市2地区	48,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
農山漁村地域整備交付金事業費(治山(国経済対策))	佐治地区	11,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	美成地区	29,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	岩本2地区	30,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	大野地区	11,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	春米地区	22,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	吉川地区	29,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	三朝地区	35,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
農山漁村地域整備交付金事業費(治山(国経済対策))	東上地区	24,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	濁谷地区	24,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(治山費(国経済対策))	箇所なし	13,150	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。
防災・安全交付金事業費(通常砂防事業(国経済対策))	洞谷川支川	62,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	鹿の子谷川	60,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	二部大谷川	60,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
防災・安全交付金事業費(急傾斜地崩壊対策事業(国経済対策))	鹿の子地区	40,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
防災・安全交付金事業費(砂防事業(砂防・急傾斜基礎調査)(国経済対策))	県内全域	6,000	国補正により行う基礎調査について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(砂防費(国経済対策))	箇所なし	11,000	補助事務費対象事業の繰越に伴うもの。

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	繰越額	繰越理由
強い水産業づくり交付金事業費(国経済対策)	泊漁港	50,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	境漁港	150,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	酒津漁港	5,100	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	船磯漁港	8,670	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
"	長和瀬漁港	8,160	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

県土整備部
(単位：千円)

【追加分】

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源				内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		其 他		
						国庫支出金	地方債		一般財源	
平成26年度 上萩山地区復旧治山工事	38,000			平成27年度	38,000	19,000	17,000			2,000
平成26年度 俣野地区復旧治山工事	50,000			平成27年度	50,000	27,500	20,000			2,500
平成26年度 はわい長瀬地区防災林造成事業費	30,000			平成27年度	30,000	15,000	13,000			2,000

区分	議会の委任による専決処分の報告について (5) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成27年1月7日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成27年1月7日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 和解の相手方 甲 米子市 個人 乙 境港市竹内町2376番地 有限会社アドバンスオート 取締役 安倍 英明</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を7割とし、県は、損害賠償金35,225円を甲に支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要</p> <p>ア 事故発生年月日 平成26年2月17日 午後11時15分頃</p> <p>イ 事故発生場所 西伯郡日吉津村大字富吉地内</p> <p>ウ 事故の状況 和解の相手方甲の被用者が、一般国道431号を和解の相手方乙所有の普通乗用自動車で行中、舗装の剥がれにより生じたアスファルト片に乗り上げ、同車両が破損したものである。</p>

長期継続契約の締結状況について

報告第3号

県土整備部

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	県土整備部 道路企画課	物品 保守	ファイルサーバー ハードディスク 無停電電源装置	1式	鳥取市岩吉166番地2 株式会社ソルコム 鳥取支店	615,600	平成26年12月1日 ～平成31年11月30日	鳥取県県土整備 部道路企画課

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路企画課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (橋りょう補修)(国 経済対策)	主要地方道 鳥取河原線	鳥取市 蘆蒲(津浪橋)	耐震補強 L=69m	H25 ~ H28	200,000	工事	49,000	190,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 赤松(赤松前橋)	耐震補強 L=25m	H26 ~ H29	200,000	工事	5,000	200,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 来見野(田の原橋)	耐震補強 L=26m	H26 ~ H29	200,000	工事	5,000	200,000
	一般県道 若桜湯村温泉線	若桜町 来見野(芳原橋)	耐震補強 L=24m	H26 ~ H29	200,000	工事	5,000	200,000
	主要地方道 津山智頭八東線	智頭町 西野(西野橋)	耐震補強 L=28m	H26 ~ H29	200,000	工事	5,000	200,000
	主要地方道 淀江岸本線	米子市 日下(新日下橋)	耐震補強 L=56m	H25 ~ H27	80,000	工事	20,000	70,000
	主要地方道 新見日南線	日南町 生山(通天橋)	耐震補強 L=61m	H26 ~ H27	34,000	工事	25,000	34,000
防災・安全交付金 (災害防除)(国経 済対策)	一般県道 加茂用瀬線	鳥取市 用瀬町江波	落石対策 L=135m	H24 ~ H29	181,000	工事	30,000	105,000
	一般県道 河原インター線	鳥取市 河原町三谷外	落石対策 L=82m	H25 ~ H26	15,000	工事	8,000	8,000
	一般国道 373号	智頭町 福原	落石対策 L=106m	H24 ~ H27	18,000	工事	10,000	13,000
	一般県道 西宇塚那岐停車場線	智頭町 西宇塚	落石対策 L=53m	H24 ~ H26	8,800	工事	4,000	4,000
	主要地方道 岩美八東線	八頭町 姫路	落石対策 L=404m	H24 ~ H29	294,000	工事	10,000	288,000
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	倉吉市 大原	落石対策 L=300m	H24 ~ H28	120,900	工事	50,000	90,900
	主要地方道 鳥取鹿野倉吉線	三朝町 三徳	落石対策 L=120m	H26 ~ H28	70,000	工事	50,000	70,000
	主要地方道 豊房御来屋線	大山町 豊房	落石対策 L=292m	H24 ~ H26	54,000	工事	35,000	35,000
	主要地方道 阿毘埴菅沢線	日南町 折渡	落石対策 L=120m	H25 ~ H27	71,000	工事	40,000	67,000
	主要地方道 岸本江府線	江府町 小江尾	落石対策 L=20m	H25 ~ H26	7,000	工事	3,000	3,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

道路建設課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
国道(道路改築) (国経済対策)	一般国道 178号(岩美道路)	岩美町 陸上~本庄	バイパス L=5,700m W=7.0(13.5)m	H20 ~ H32	30,100,000	改良工事、橋りょう工事 トンネル設備工事	625,000	21,910,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

河川課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			H26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
防災・安全交付金 (河川改修) (国経済対策)	大路川	鳥取市 吉成～津ノ井	事業計画延長 L=5,355m	S57 ～ H37	13,199,300	護岸工	80,000	2,230,589
	東郷池	湯梨浜町 松崎～引地	事業計画延長 L=2,300m	H25 ～ H32	1,600,000	湖岸堤	20,000	1,550,000
	由良川	北栄町由良宿 ～倉吉市北面 北栄町弓原 ～米里	事業計画延長 L=14,150m	S63 ～ H34	29,480,000	護岸工	20,000	9,809,020
	大川	米子市 福市～諏訪	事業計画延長 L=2,300m	S50 ～ H27	2,566,000	護岸工	48,000	340,030
防災・安全交付金 (堰堤改良) (国経済対策)	佐治川ダム	鳥取市佐治町 尾際	総合点検	H26	16,313	総合点検	16,313	16,313
防災・安全交付金 (海岸) (国経済対策)	岩美海岸 (陸上地区)	岩美町 陸上	侵食対策	H26 ～ H29	320,000	養浜工	50,000	320,000

平成26年度 公共事業実施地区の概要

治山砂防課(単位:千円)

(一般公共事業)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
治山事業(県土)(国 経済対策)	竹市2地区	八頭町 徳丸	土留工、固定工、 緑化工、水路工、 柵工	H26 ~ H28	100,000	土留工、固定 工、緑化工、水 路工、柵工	48,000	100,000
農山漁村地域整備 交付金(県土)(国経 済対策)	美成地区	鳥取市 用瀬町 美成	落石防護柵工 転石除去工 固定工	H25 ~ H26	92,000	固定工	29,000	29,000
"	佐治地区	鳥取市 佐治町 尾際	谷止工、固定工、 落石防護柵工、吹 付工、法枠工、森 林整備	H20 ~ H26	215,679	谷止工	11,000	11,000
"	岩本2地区	岩美町 岩本	法枠工	H24 ~ H28	80,000	法枠工	30,000	44,000
"	大野地区	若桜町 大野	谷止工 土留工 水路工	H25 ~ H26	41,000	谷止工 水路工	11,000	11,000
"	春米地区	若桜町 春米	法枠工 転石除去工	H25 ~ H26	56,000	法枠工	22,000	22,000
"	吉川地区	若桜町 吉川	谷止工、床固工、 流路工、土留工、 山腹工、取付水路	H25 ~ H26	59,400	床固工 流路工 山腹工 取付水路	29,000	29,000
"	三朝地区	三朝町 三朝	落石防護柵工、吹 付工、固定工、柵 工、岩接着工	H25 ~ H26	80,000	吹付工 固定工 柵工 岩接着工	35,000	35,000
"	東上地区	南部町 東上	谷止工	H26 ~ H27	83,500	谷止工	24,000	83,500
"	濁谷地区	日野町 濁谷	谷止工 流路工 護岸工	H25 ~ H26	71,000	谷止工 護岸工	24,000	24,000
防災・安全交付金 (通常砂防事業)(国 経済対策)	洞谷川支川	鳥取市 洞谷	堰堤工 N=1基	H24 ~ H26	296,000	取付護岸工	62,000	62,000
"	鹿の子谷川	鳥取市 用瀬町 安蔵	堰堤工 N=3基	H22 ~ H29	333,800	本堤工	60,000	169,900
"	二部大谷川	伯耆町 二部	堰堤工 N=2基	H23 ~ H31	320,000	本堤工	60,000	210,200
防災・安全交付金 (急傾斜地崩壊対策 事業)(国経済対策)	鹿の子地区	鳥取市 用瀬町 安蔵	擁壁工L=100m 法枠工 A=1400m ²	H24 ~ H28	200,000	擁壁工 測量設計 用地補償	40,000	109,790
防災・安全交付金 (砂防事業(砂防・急 傾斜基礎調査))(国 経済対策)	県内全域	県内全域	基礎調査 6,168箇所 基礎盤図作成	H13 ~ H28	1,899,000	基礎調査14箇所	6,000	32,100

平成26年度 公共事業実施地区の概要

(一般公共事業)

空港港湾課(単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全 体 計 画			平成26年度事業費		H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	事業費	
強い水産業づくり交付金(国経済対策)	泊漁港	湯梨浜町	浚渫工事	H26	80,000	浚渫工事	50,000	80,000
	境漁港	境港市	浚渫工事	H26	230,000	浚渫工事	150,000	230,000
	酒津漁港	鳥取市	浚渫工事	H26	5,100	浚渫工事	5,100	5,100
	船磯漁港	鳥取市	浚渫工事	H26	8,670	浚渫工事	8,670	8,670
	長和瀬漁港	鳥取市	浚渫工事	H26	8,160	浚渫工事	8,160	8,160